

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	8,690,572	10,813,901	17,982,038
経常利益又は経常損失( ) (千円)	187,959	901,496	715,388
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	317,380	591,196	261,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	692,007	1,167,125	725,696
純資産額(千円)	17,755,720	20,196,744	19,170,592
総資産額(千円)	25,182,787	29,370,814	27,363,292
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	6.91	12.87	5.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.9	66.4	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	458,585	1,505,195	1,020,787
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,916	203,218	322,596
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	167,822	143,843	192,116
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,117,825	8,991,123	7,166,238

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	2.92	5.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期及び第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では財政問題により景気下振れ懸念が高まりつつも、景気の回復傾向が継続しています。一方、欧州では依然として景気が低調に推移し、中国などのアジア新興国においても経済成長が鈍化するなど不透明感はぬぐえない状況が続きました。

我が国経済では、政府による積極的な財政金融政策による株価の上昇、為替の円高の是正などを背景に、輸出企業を中心として企業業績は改善傾向を示すなど、緩やかながら景気回復の兆しが見え始めてきております。

このような状況の中、当社グループでは収益力の向上を図るため、継続的な製品開発やコスト削減を推進し、国内・海外拠点における販売活動を強化してまいりました。

主力事業である情報画像関連機器事業においては、市場環境の改善傾向に加えて販売活動の強化を継続的に行ったことにより、好調に販売が推移いたしました。

また、前年度後半から注目を集めている3Dプリンタでは、米スリーディ・システムズ社製3Dプリンタのパーソナルタイプからプロフェッショナルタイプまでの製品群を取り揃え、幅広い顧客のニーズに対応できる体制を整えるとともに、全国主要都市において継続的に「3Dプリンタセミナー」を開催するなど積極的な販売促進活動を行うことにより、好調に販売が推移いたしました。加えて、“ものづくり”の現場を支える3Dプリンタ トータル・ソリューション事業として、企業向け「試作サンプル」や「完成予想モデル」などの出力サービスの提供を開始いたしました。

経営成績では、継続的な販売活動の強化、コスト削減などの施策に加え、米国の緩やかな景気回復傾向、為替環境の円安転換など当社グループを取巻く環境の改善により、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高108億13百万円（前年同期比24.4%増）となり、営業利益は6億55百万円（前年同期に比べ6億20百万円の増加）となりました。経常損益では為替の円安を受けて外貨建資産の評価で為替差益2億21百万円を計上したことにより、経常利益9億1百万円（前年同期は1億87百万円の損失）となり、当四半期純利益は5億91百万円（前年同期は3億17百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては、OEM生産の減少による影響はあったものの中国等アジア新興国への販売は依然として好調に推移しております。売上高40億94百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益4億51百万円（前年同期比457.5%増）となりました。

北アメリカにおいては、積極的な販売政策の展開に加え、アメリカ経済の回復、為替の円安による影響により、売上高16億58百万円（前年同期比50.6%増）、セグメント利益81百万円（前年同期に比べ75百万円増加）となりました。

ヨーロッパにおいても、為替の円安による影響に加え、積極的な販売政策の展開により、売上高31億6百万円（前年同期比33.8%増）、セグメント利益1億53百万円（前年同期は49百万円の損失）となりました。

#### 〔情報サービス〕

システムソリューションサービス事業、CAD事業ともに堅調に推移し、売上高9億77百万円（前年同期比4.6%増）となったものの、コストの増加によりセグメント利益54百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

## 〔不動産賃貸〕

安定的な賃貸から堅調に推移し、売上高 1 億70百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益 1 億16百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

## 〔その他〕

L E D照明等の積極的な販売活動により売上高は 8 億 6 百万円（前年同期比5.3%増）となったものの、販売費等の増加によりセグメント損失55百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

## （ 2 ）キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,585	1,505,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,916	203,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,822	143,843
現金及び現金同等物の増減額	26,801	1,824,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,117,825	8,991,123

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは15億 5 百万円の収入となりました。主な要因は、法人税等の支払額 5 億30百万円等の資金減少要因と、税金等調整前四半期純利益の計上 9 億11百万円、仕入債務の増加 5 億54百万円、減価償却費 1 億95百万円、退職給付引当金の増加 1 億98百万円、売上債権の減少87百万円、たな卸資産の減少99百万円等の資金増加要因によります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 2 億 3 百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円等の資金減少要因と、投資有価証券の売却による収入54百万円、定期預金の払戻しによる収入 2 億59百万円等の資金増加要因によります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億43百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払 1 億33百万円等によります。

## （ 3 ）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （ 4 ）研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、 4 億84百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

情報画像関連機器（アジア）における製品の仕入実績及び、商品の仕入実績に著しい変動があり、当第2四半期連結累計期間の製品の仕入実績及び、商品の仕入実績は次のとおりとなりました。その主な要因は、情報画像関連機器（アジア）の販売が好調に推移したことに伴う仕入の増加であります。

## 製品の仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	114,819	255.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価格によって表示しております。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 商品の仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	727,332	218.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価格によって表示しております。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

## (6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	18,096	33.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,121	3.86
武藤 榮次	神奈川県横浜市青葉区	1,580	2.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,457	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	770	1.40
堀 啓一	京都府京都市北区	591	1.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	428	0.78
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED A/C CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証 券株式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号)	405	0.73
武藤 郁子	東京都世田谷区	388	0.70
ジェービーエムシー エヌエ イ アイティーエス ロンド ン クライアantz アカウン ト モルガン スタンレイ ア ンド カンパニー インターナ ショナル (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25. CABOT SQUARE, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	318	0.58
計	-	26,156	47.71

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、  
全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を8,896千株所有しております。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,896,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,422,000	45,422	-
単元未満株式	普通株式 500,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,422	-

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,896,000	-	8,896,000	16.23
計	-	8,896,000	-	8,896,000	16.23

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,407,538	8,991,123
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 3,794,399	<sup>2</sup> 3,837,988
商品及び製品	2,219,813	2,372,519
仕掛品	187,899	172,229
原材料及び貯蔵品	1,495,238	1,417,473
繰延税金資産	307,590	382,350
その他	839,506	816,902
貸倒引当金	67,215	73,126
<b>流動資産合計</b>	<b>16,184,770</b>	<b>17,917,460</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,133,842	3,068,489
機械装置及び運搬具(純額)	83,934	83,054
工具、器具及び備品(純額)	123,402	118,533
土地	5,067,339	5,079,576
リース資産(純額)	47,971	60,334
建設仮勘定	-	9,015
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,456,490</b>	<b>8,419,004</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	187,860	189,969
<b>無形固定資産合計</b>	<b>187,860</b>	<b>189,969</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,957,062	2,332,523
差入保証金	69,857	65,799
繰延税金資産	500,285	431,143
その他	24,173	32,495
貸倒引当金	17,206	17,582
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,534,171</b>	<b>2,844,379</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,178,522</b>	<b>11,453,353</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,363,292</b>	<b>29,370,814</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,362,107	3,060,295
未払金	382,081	294,259
未払法人税等	425,704	370,857
賞与引当金	79,716	136,289
製品保証引当金	229,620	243,180
その他	842,826	874,839
流動負債合計	4,322,057	4,979,723
固定負債		
繰延税金負債	85,742	148,246
退職給付引当金	3,475,830	3,674,439
役員退職慰労引当金	41,658	38,060
その他	267,411	333,599
固定負債合計	3,870,643	4,194,346
負債合計	8,192,700	9,174,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,181,859	4,181,901
利益剰余金	8,422,674	8,876,084
自己株式	2,323,482	2,326,712
株主資本合計	20,480,064	20,930,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,350	325,506
為替換算調整勘定	2,102,735	1,761,520
その他の包括利益累計額合計	1,992,385	1,436,013
少数株主持分	682,913	702,470
純資産合計	19,170,592	20,196,744
負債純資産合計	27,363,292	29,370,814

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,690,572	10,813,901
売上原価	5,932,174	7,012,713
売上総利益	2,758,397	3,801,187
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,723,964	<sup>1</sup> 3,145,802
営業利益	34,433	655,385
営業外収益		
受取利息	3,192	6,919
受取配当金	7,411	6,866
投資有価証券売却益	9,131	-
為替差益	-	221,442
持分法による投資利益	50,252	8,066
その他	12,756	7,843
営業外収益合計	82,745	251,138
営業外費用		
支払利息	3,001	2,402
為替差損	299,787	-
売上割引	2,066	2,393
その他	283	229
営業外費用合計	305,138	5,026
経常利益又は経常損失( )	187,959	901,496
特別利益		
固定資産売却益	646	84
投資有価証券売却益	3,110	22,025
株式交換差益	-	14,705
受取保険金	-	5,650
補助金収入	51,699	-
特別利益合計	55,456	42,465
特別損失		
固定資産売却損	238	-
固定資産廃棄損	889	386
投資有価証券売却損	285	78
投資有価証券評価損	3,167	-
たな卸資産評価損	-	32,275
特別損失合計	4,581	32,740
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	137,084	911,222
法人税、住民税及び事業税	49,226	351,382
法人税等調整額	105,008	40,114
法人税等合計	154,235	311,268
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	291,319	599,954
少数株主利益	26,061	8,757
四半期純利益又は四半期純損失( )	317,380	591,196

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	291,319	599,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,585	196,015
為替換算調整勘定	294,362	336,694
持分法適用会社に対する持分相当額	7,740	34,461
その他の包括利益合計	400,687	567,171
四半期包括利益	692,007	1,167,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711,830	1,147,568
少数株主に係る四半期包括利益	19,822	19,557

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	137,084	911,222
減価償却費	191,474	195,419
固定資産処分損益( は益)	481	301
長期前払費用償却額	889	1,962
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,289	210
賞与引当金の増減額( は減少)	9,985	56,096
製品保証引当金の増減額( は減少)	27,984	783
退職給付引当金の増減額( は減少)	151,055	198,731
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,566	3,597
為替差損益( は益)	254,941	147,672
受取利息及び受取配当金	10,604	13,785
持分法による投資損益( は益)	50,252	8,066
支払利息	3,001	2,402
投資有価証券売却損益( は益)	11,956	21,946
投資有価証券評価損益( は益)	3,167	-
その他の損益( は益)	51,699	20,355
売上債権の増減額( は増加)	916,113	87,809
たな卸資産の増減額( は増加)	146,087	99,441
その他の流動資産の増減額( は増加)	21,179	135,329
仕入債務の増減額( は減少)	601,575	554,054
その他の流動負債の増減額( は減少)	52,962	45,619
その他の固定負債の増減額( は減少)	27,857	5,446
小計	720,062	1,987,746
利息及び配当金の受取額	10,604	13,785
利息の支払額	3,011	2,402
法人税等の支払額	195,995	530,152
法人税等の還付額	-	30,568
特別退職金の支払額	124,773	-
補助金の受取額	51,699	-
保険金の受取額	-	5,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,585	1,505,195

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	259,980
有形固定資産の取得による支出	11,764	61,819
有形固定資産の売却による収入	649	1,268
無形固定資産の取得による支出	15,870	22,811
投資有価証券の取得による支出	40,372	50,178
投資有価証券の売却による収入	60,733	54,790
長期前払費用の取得による支出	537	9,826
差入保証金の差入による支出	5,898	5,493
差入保証金の回収による収入	11,143	8,517
預り保証金の返還による支出	-	978
預り保証金の受入による収入	-	29,609
その他	-	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,916	203,218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,234	16,044
自己株式の売却による収入	179	198
自己株式の取得による支出	1,215	3,386
配当金の支払額	134,505	133,916
少数株主への配当金の支払額	15,045	-
その他	-	9,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,822	143,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	315,647	260,314
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,801	1,824,884
現金及び現金同等物の期首残高	6,144,626	7,166,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 6,117,825	<sup>1</sup> 8,991,123



## 【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

## ( 税金費用の計算 )

当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1. 保証債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	2,290千円	当社の顧客	リース契約保証	1,179千円

## 2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	21,965千円	- 千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	797,788千円	831,945千円
退職給付費用	127,776	138,526
貸倒引当金繰入額	18,145	872
賞与引当金繰入額	6,326	35,767
製品保証引当金繰入額	9,293	18,311
研究開発費	412,742	484,738

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,838	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	137,786	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,416,499	1,101,788	2,321,884	934,658	149,935	7,924,766
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,625,979	11,791	31,998	106,094	107,640	1,883,503
計	5,042,479	1,113,580	2,353,882	1,040,752	257,575	9,808,270
セグメント利益又はセグメント損失( )	81,061	6,714	49,217	67,316	105,864	211,739

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	765,805	8,690,572	-	8,690,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,020	1,891,524	1,891,524	-
計	773,826	10,582,096	1,891,524	8,690,572
セグメント利益又はセグメント損失( )	15,907	195,832	161,398	34,433

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 161,398千円は、セグメント間取引消去92,850千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 254,248千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,094,745	1,658,833	3,106,560	977,223	170,260	10,007,622
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,572,341	17,363	8,697	124,918	111,088	2,834,409
計	6,667,086	1,676,196	3,115,258	1,102,142	281,349	12,842,032
セグメント利益又はセグメント損失( )	451,906	81,963	153,621	54,500	116,861	858,854

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	806,278	10,813,901	-	10,813,901
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,375	2,870,785	2,870,785	-
計	842,654	13,684,686	2,870,785	10,813,901
セグメント利益又はセグメント損失( )	55,404	803,449	148,064	655,385

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 148,064千円は、セグメント間取引消去99,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 247,922千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	6円91銭	12円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	317,380	591,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	317,380	591,196
普通株式の期中平均株式数(株)	45,943,523	45,925,430

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。